

金正日総書記の死去と新体制構築及び核・ミサイル問題

香川正俊

はじめに

金正日総書記の死去は金正恩氏への権力継承を早めたが、朝鮮労働党と国家機関を通した金正恩体制の確立はいかになされたのか、ミサイル発射実験による国際的な制裁措置は北朝鮮の新体制にどのような影響をもたらすのか、金正恩体制による今後の政治・外交・経済政策はいかに変化するのか、これ等の諸問題は日本にとっても重要である。

本稿では最初に、金正日総書記死去以前における金正恩氏への後継過程を検討する。その上で、金正日総書記死去後の党と主要な国家機関人事を通した「旧守派」と「改革派」の権力闘争等について考察し、金正恩体制の確立過程を纏めたい。

金正恩氏の外交は、金正日総書記時代との間に一定の「継続性」が見受けられる。これ等を明らかにしつつ、金正恩体制下における核・ミサイル問題を扱う。中心となる事件は「ミサイル打ち上げ問題」に他ならない。

金正恩体制を不動にするには、破たん状態にある経済の再建と公民の生活向上が不可欠となろう。その場合、中国をはじめとする外交姿勢と、経済政策における一定の改革が求められる。最後に同問題について考究したい。

第1章 金正日総書記による金正恩氏への後継過程

(1) 金正日総書記と金正恩氏の後継過程の相違

2011年2月、朝鮮日報は66年の朝鮮労働党第2回代表者会議以来44年ぶりに開催された10年9月28日の第3回代表者会議において、金正日総書記が委員長を務める国家最高指導機関としての国防委員会第一副委員長に三男の金正恩朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長¹⁾が推戴され、事実上の権力序列第2位になったと報じた²⁾。正式な就任には最高人民会議の手続きが必要であるが、趙明録氏死去に伴い国防委員

1) 朝鮮中央放送は2010年9月27日、金正日総書記が10月10日付けで金正恩氏等6人を朝鮮人民軍の大將に昇進させる命令を出したと発表している。

2) 朝鮮日報、2011年2月16日。

会副委員長職は空席になっており、関係諸国は金正日総書記の健康不安を抱える北朝鮮が権力承継作業を加速させると予測した。けれども11年4月7日に開催された最高人民会議第12期第4次会議には金正日総書記と金正恩氏は出席せず、金正恩氏は国防委員会第一副委員長に選出されなかった。

最高人民会議第12期第4次会議では、金正日総書記の側近であり同総書記が権力を握り始めた1996年から各活動の差配を担当した北朝鮮国防委員会行政局長の李明秀氏が人民保安部（筆者注：一般刑事犯の取締機関）部長に選出された。同氏は後継者である金正恩氏の地位を固める上で重要な役割を果たす人物と見られており、李明秀氏が国家安全保衛部（筆者注：政治犯等を扱う秘密警察）と並ぶ公民取締機関の部長に抜擢されたのは、後継体制づくりの布石と見られ関係諸国の関心を呼んだ。韓国・統一研究院の前任研究員は「独裁者の特徴は、困難な時期ほど側近に重要な地位を与えることである。後継体制の安定化が最優先課題であるだけに、最側近の李明秀を任命するだろう」と分析していた。

李明秀氏の抜擢は、金正恩氏の保護者の役割を果たし、強大な権力を持つ張成沢氏行政部長に対するけん制措置という見方も存在した。張成沢氏は国家安全保衛部と人民保安部等の国家公安機関を主導する金正日総書記の側近であるが、人民保安部長に李明秀氏を任命して張成沢氏への権力偏重を抑え、後継を円滑に進める態勢を確立しようとする方策との解釈である。ともあれ、金正恩氏に国防委員会第一副委員長の役職は付与されなかったが、指導部の世代交代を通して後継体制を強化したとの評価は可能である。

金正恩氏は、先述した2010年9月28日の朝鮮労働党第3回代表者会議と、同日開催の党中央委員会総会において党中央委員及び党軍事委員会副委員長に選出され、10月10日付けで朝鮮人民軍大将の地位に就き、国内外に対し公式に金正日総書記の後継者としての存在感を示した。

但し、金正日親子の後継過程には大きな差異がある。金正日総書記は金日成国家主席の威光にではなく、熾烈な権力闘争に勝利して後継者の座に就いた。これに対し、金正恩氏の場合は党内権力闘争と党中央の演出によって作り上げられたのである。元朝鮮労働党書記で1997年に脱北した黄長燁北朝鮮民主化委員会委員長の証言によれば、金正日総書記は10代の頃から権力欲が旺盛で大学卒業後、党中央を通じて政治活動を開始し、組織指導部で行政の全般的業務に携わり、母である金正淑氏と信頼関係にあった金一氏や呉振宇氏等の抗日革命勢力を背景として金日成国家主席への個人崇拜と経済政策に反対する「甲山派」を肅正、権力の中枢に迫った。金正日総書記の最大の競争相手は金日成国家主席の弟にあたる金英柱氏で、60年代後半から70年代初期まで金日成国家主席の絶対的権力化を目指す「忠誠」競争を行う等、権力闘争は74年まで続き、金日成国家主席の信任と共に親戚の支持及びパルチザンの支援を受

け、次第に政治的影響力を増した継母・金聖愛派を肅正したとされる。

金正日総書記は1974年4月に「党唯一思想体系の10大原則」を打ち出し、金日成国家主席の唯一独裁を理論的に完成させ、これに党の唯一的指導体制理論を加えて金日成国家主席の思想に基づく指導という構図を作り上げた。こうした政治的基盤固めに続き、経済的業績を挙げるため74年10月から12月までに「速度戦」というスローガンを提示し、期限付きの大衆革新運動「70日戦闘」を直接的に指導している。「70日戦闘」成功により党内で経済管理能力を認められ、金正日総書記の指導力は経済分野にまで拡大して権力をほぼ掌握するに至る。さらに金正日総書記が後継者に指名されるまで10年近い期間を要し、対外的に後継者となる7年間を党中央による「偶像化」施策に費やし、その後も14年間にわたる権力の継続的な基盤固めを経て地位を安定させた。金日成国家主席が内部で金正日総書記を後継者に指名しながら公式発表を先延ばしした背景には、権力機構と幹部を掌握・管理する時間が必要とされた事情があるが、金正日総書記は政治的基盤を確保した後、ようやく後継者としての活動を本格化したのである。

一方、金正恩氏の場合は政治経験が未知数な上、十分な時間的余裕のないまま公式に後継者として指名された。従って政治経験の不足に加え、熾烈な権力闘争下にある指導層に対する掌握力及び初歩的段階の社会主義国家に不可欠な「権力の正当性」の面でも不安要素が大きい。最高人民会議第12期第4次会议において金正恩氏が国防委員会第一副委員長に選出されなかったのは、金正日総書記と指導部による一種の配慮であったかも知れない。金正恩氏は後継内定段階から平壤祝砲夜会や、2010年10月10日の朝鮮労働党創建65周年記念軍事パレードへの参加及び12年の「強盛大国の大門を開く」を目標とする各種建設事業に携わる等、徐々に軍事・経済分野での実績づくりに務めている。真意は不明ながら10年3月26日の韓国哨戒艦沈没事件等、一連の対南軍事行動も氏が主導した³⁾と伝えられる。けれども金正日総書記と指導部は、北朝鮮が置かれた国際的難局と国内経済の困窮に金正恩氏が対処できるかは極めて疑問とみなしたのである。

(2) 予定された金正恩氏の後継

金正恩氏が2010年9月の朝鮮労働党第3回代表者会議において党指導部入りを果たし、後継者として公式に登場してから後継体制作りは慎重に進められ、後継者として初の単独訪中が焦点になった。しかし、金正恩氏は金正日総書記の現地指導に度々同行しているものの、しばらく単独指導や談話等は伝えられなかった。金正日総書記は後継をめぐる権力闘争の中にあつた80年代、単独でも現地指導を行ったが、金正

3) KBS ニュース <http://japanese.joins.com/article/912/133912.html?sectcode=&servcode=500>

恩氏の場合は権力継承の準備段階としての立場が厳格に意識されたようである。

ところが2011年2月半ば以降の公式報道によれば、同氏は本来の序列上位にある崔永林首相、李英鎬軍総参謀長より先に紹介されており、金正日総書記や金永南最高人民会議常任委員長と事実上同格扱いされた。李源潮中央組織部長（政治局員）を団長とする中国共産党代表団が11年6月10日、平壤市内で朝鮮労働党の崔泰福書記と会談した際、これまでの訪朝で金正日総書記と度々会談を行い、また訪中の際に応接役を務めた王家瑞党中央対外連絡部長が同行、12日には金正恩氏を含めた会談が行われたという重要な未確認情報がある。中国共産党代表団の訪朝目的は明確には伝えられなかったが、7月の中朝友好協力相互援助条約締結50周年記念の一環としての中国共産党と朝鮮労働党の相互交流や、中朝国境周辺での経済協力の促進、05年10月を最後に実現していない胡錦濤国家主席の訪朝及び行き詰まる六者会合等に関する話し合われた。仮に金正恩氏を包含した会談が事実ならば、同氏の後継過程は当時から急速に進んだ可能性がある。

金正恩氏の動向については別の観測も存在する。中国側の報道によれば、複数の消息筋による情報として「金正恩氏は2011年春から同氏の指示を関係機関に伝達・調整する専門機関を設置し、内政面での指揮権を段階的に掌握した」⁴⁾と伝えた。消息筋はまた、専門機関が権力継承に向けた受け皿組織として影響力を強め、金正恩氏を支持する若手幹部の育成や人事刷新を進める可能性を保持すること及び金正日総書記が2011年8月下旬にロシア、中国を訪問した前後から「内政面を金正恩氏が全面的に指導し、金正日総書記は核やミサイル問題、六者会合再開問題等の外交面に専念する体制」を整えたと述べ、故金成日元国家主席の生誕100周年にあたる12年4月15日に合わせ「権力継承がほぼ完了する」と話している。韓国政府は金正恩氏が軍と公安機関での指揮権を掌握したと分析するが、同氏は11年9月9日、平壤の金日成広場で行われた建国63周年を祝う民兵組織の異例ともいえる軍事パレードを金正日総書記と共に観閲⁵⁾しており説得力を有する。これ等の観測や分析が正しければ、金正恩氏の後継体制構築はかなり以前から進んでいたことになる。

(3) 後継問題と権力闘争

金正恩氏の後継問題は「先軍政治」を一層強力に推進し、旧態依然とした社会主義計画経済を再構築したい軍部中心の「旧主派」と、六者会合や南北会談を再開して本格的な社会主義市場経済の導入を実現し、公民の不満軽減を目指す「改革派」の激しい権力闘争の中で決定される。韓国政府は2010年5月以降に南北間接触を図った北

4) 携帯鳳凰網, 2011年10月4日, http://news.ifeng.com/world/detail_2011_10/03/9631612_0.shtml

5) 朝鮮中央通信, 2011年9月30日, <http://jp.korea-np.co.jp/article.php?action = detail&pid = 52276>

朝鮮側関係者約 30 人が帰国直後に粛清され、同年 12 月に韓国を訪問して秘密接触を図った柳敬国家安全保衛部副部長が銃殺刑に処せられたとの情報を入手した 11 年初頭から相当の緊張感を持ち、その後の情報収集を強化した。「旧主派」が「改革派」を大量粛清した理由について、韓国政府は金正恩氏への後継過程が権力闘争の中で動揺している証左であると分析⁶⁾した。金日成国家主席は 94 年 7 月の死去以前にカーター元アメリカ大統領を北朝鮮へ招請し、一方で金泳三元大統領との南北首脳会談を推進したが、金正日総書記も 08 年 8 月に脳卒中で倒れた後、同様に南北対話を模索し、09 年から秘密接触を継続してきた。北朝鮮指導部は 12 年の「強盛大国の大門を開く」目標の貫徹と 3 代世襲を実現するには公民の生活改善が不可欠で、莫大な資金が必要になるため、六者会合や南北対話を進めなければならないことを十分に認識しており、対南関係の公式機関である統一戦線部とは別に国防委員会や保衛部の一部も意見が一致していた。

しかし金正日総書記が依拠する軍部中心の「旧主派」は、対話による権力基盤の弱体化を憂慮すると共に、権力基盤の強化と権力掌握のため対話に積極的な勢力を粛正または数々の挑発行為を繰り返したのである。

2009 年 10 月の南北秘密接触や、同年 12 月のボズワース北朝鮮政策特別代表の訪朝により、六者会合の再開や南北対話が進むと思われた状況下、10 年 3 月に哨戒艦「天安」沈没事件が勃発する。さらに同年後半、開城で南北当局が非公開接触を図った 11 月には延坪島砲撃事件が発生、11 年 2 月に南北軍実務会談が決裂したのも対話に消極的な軍部「旧主派」が態度を硬化させた結果である。11 年 5 月に北京で行われた南北秘密接触のときは、北朝鮮による接触内容の暴露で中止になった。「旧主派」と「改革派」の主導権争いは熾烈を極め、前述した通り延坪島砲撃直後でも柳敬副部長が秘密裏に南北接触を図る等、対話と挑発が繰り返し起こる異常な状況が続いている。これ等一連の出来事は、金正恩氏の後継環境を整える過程で起きた権力闘争と無縁ではない。

金正日総書記時代における北朝鮮当局の動向を見れば「旧主派」と「改革派」の権力闘争は、均衡状態から次第に反逆罪とスパイ罪を駆使する「旧主派」主導へ傾斜したと見るのが妥当であろう。権力闘争のため、統一戦線部や外務部等の公的な対韓国・対アメリカ担当機関は本来の機能を発揮できない状況に追い込まれ、党や国家機関の一部に動揺が生じ、権力基盤が相当程度不安定になっている。一方、李明博大統領は 2011 年 7 月 1 日、「天安艦沈没と延坪島事件に留まっていることはできない」と述べ対話の用意を示唆した。水面下における「改革派」の政治工作が功を奏した結果であるが、金正恩体制の下でも両派の対立は続き、外交・内政を通じた政策的混迷が生じ

6) 東亜日報，2011 年 7 月 15 日。

ると考えられる。

第2章 金正日総書記の死去と後継体制

(1) 金正日総書記の死去と新指導者人事の意味

北朝鮮指導部が金正恩氏を後継者に推戴し、健康に不安を抱える金正日総書記の後継者として三世代世襲態勢への移行を進めていた2011年12月19日、朝鮮中央テレビと朝鮮中央放送及び平壤放送は、北朝鮮の最高指導者である金正日総書記が17日、現地指導に向かう列車の中で急性心筋梗塞により死去したと報じ世界を驚愕させた。想定内の事件とはいえ、アメリカ・韓国をはじめ関係諸国は金正日総書記の死去が核・ミサイル開発を含む対外政策及び今後の北朝鮮の体制にどのように影響するか予測できず、不測の事態に備え情報収集と分析に全力を挙げている。朝鮮中央通信は金正日総書記の死去を伝えた19日「訃告」の中で金正恩氏を「偉大なる後継者」と表現し、同氏を「主体の革命的理念の偉大なる後継者であり、わが党と軍、人民の傑出した指導者」と紹介、「金正恩氏の統率力により、主体思想の革命を実現する保証がもたらされる」として金正恩体制への移行を強く打ち出したが、関係諸国は急報に即応できなかったのである。

北朝鮮の動静が自国の安全保障に直結する韓国では、金正日総書記死去が伝えられると、直ちに全軍が非常警戒態勢に入り情勢の急変に備え、李明博大統領は緊急の国家安全保障会議を招集し、北朝鮮内の情勢分析と対策の検討に入った。韓国政府内では「正恩氏への権力継承以外に北朝鮮の選択肢はない」との見方が支配的であったが、同時に権力空白期に起きる不測事態の惹起を懸念していた。韓国外交安保研究院の尹徳敏教授は、「葬儀委員会の顔ぶれをみても当面、正恩氏中心の体制で動くと考えられるが、葬儀後に権力闘争が起きる可能性がある⁷⁾」として金正恩氏の権力基盤の脆弱性を指摘し、金正日総書記の妹の金敬姫政治局員と、夫の張成沢同候補を中心とするロイヤルファミリー、金日成時代の抗日遊撃隊員の子孫と李英鎬人民軍総参謀長ら軍部側近からなる「運命共同体」の結束は固いとする一方で、金正恩氏が後継体制を固める過程で排除される軍人等に不満が高まると分析、クーデターや内部抗争の熾烈化並びに韓国に対する軍事的挑発の可能性を指摘した。

1994年7月に金日成国家主席が死去した時は、既に金正日総書記が朝鮮人民軍最高司令官、国防委員会委員長、朝鮮労働党書記を兼任し権力を固めていたのに比べ、金正恩氏は党中央軍事委員会副委員長等の肩書を持つのみで、北朝鮮の国家最高指導者である国防委員会委員長(2010年憲法第100条)や党総書記でもなく、権力継承途

7) 朝鮮日報, 2011年12月21日。

上にあったことも不安定要素とみられた。韓国政府系のシンクタンク「統一研究院」(KINU)は10年1月時点で、「金正日総書記は2012年以降、この世に存在しない可能性が高い」と予測し、金正日総書記死去の際、考えられる事態として 金正恩氏が権力を継承して世襲する、 軍部中心の集団指導体制の構築、 軍から新指導者が登場するという3つの可能性を指摘した。また、権力の空白が生じれば食糧不足や汚職が加速する可能性があり、デモや暴動が発生する恐れも否定できず、朝鮮人民軍が出勤して武力を行使する場合は流血の事態に至る、 公民の不満を国外に向けるため、朝鮮半島で局地戦を起こす可能性等を報告している。

北朝鮮の「暴発」をけん制するため、アメリカ軍と韓国軍は2012年2月27日～3月9日まで、朝鮮半島有事や局地戦に備える定例の合同軍事演習「キー・リゾルフ」を強行した。アメリカ軍約2,100人と韓国軍20万人以上が参加する最大規模の演習であるが、同時に3月1日から4月末までの野外機動訓練「フォール・イーグル」も行われている。

朝鮮中央通信は「アメリカと李明博逆賊一味は、無分別な軍事的挑発策動がどのような破局的災いをもたらすか沈思熟考しなければならない⁸⁾」と警告した。警告自体は特別なものではないが、金正恩体制への移行期であり、軍最高司令官として同氏の指導力誇示と軍の士気及び国内の結束を固める意図があったのは間違いない。さらに同通信は26日、2010年11月に延坪島を砲撃した部隊を含む南北境界水域を管轄する朝鮮人民軍第4軍団を金正恩氏が視察し、演習等で領海が侵犯された場合は「報復」するよう指示したと報じている⁹⁾。金正日総書記の統治期を通じ、最高指導者が軍部隊を視察した際の強硬な指示内容を北朝鮮報道機関がそのまま伝えるのは異例のことである。

アメリカ軍と韓国軍による合同演習等の強行は、朝鮮人民軍の一部が軍事的「挑発」とみなし、過剰反応を引き起こす可能性を孕むものであった。毎年定例的に行われていたものとはいえ、後継体制をめぐる「旧主派」と「改革派」の権力闘争が激化し、北朝鮮の体制を揺るがせる重大な時期に実施する意図的な米韓軍事行為は非常に危険である。

ちなみに、韓国軍と在韓アメリカ軍は朝鮮戦争開始から62年目を迎えた2012年6月22日、非武装地帯(DMZ)に近い韓国北部の京畿道抱川市の演習場で、韓国陸空軍や在韓アメリカ軍のアパッチ攻撃ヘリ部隊等38個部隊の兵士2,000人余が参加する過去最大規模の合同実弾訓練を行った。23日～25日には、韓国西方の黄海で米韓

8) 朝鮮中央通信、英語版、2012年2月27日。http://www.kcna.co.jp/index-e.htm

9) 朝鮮中央通信、2012年2月26日、「金正恩同志が西南戦線地区に赴き、朝鮮人民軍第4軍団司令部の管轄部隊を視察」、http://www.kcna.kp/

両軍が約 8,000 人規模の定期訓練を実施している。これ等は北朝鮮による非武装地帯での軍事挑発や全面的な南下をけん制する「防衛」的な訓練である。けれども後述する 6 月 21 日～22 日に行った初の日米韓合同軍事演習は、北朝鮮への武力攻撃を想定したもので韓国国防部は意図的に詳細を明らかにしていない。異常な程の軍事行動は諸問題の解決には繋がらず、逆に北朝鮮軍部を中心とする「旧主派」を刺激し強硬路線を強めるだけである。

ともあれ、金正恩氏への権力移行は着実に進んでおり、クーデターやデモ・暴動の発生はもちろん、「旧主派」と「改革派」間の権力闘争の中でも同氏に代わる後継者が現れるような事態は考えられず、北朝鮮の体制が根底から動揺する可能性はほとんどなかった。2011 年 12 月 29 日、金正日総書記中央追悼大会が挙行されたが、対外的な元首の役割を果たす党内序列 2 位の金永南最高人民会議常任委員長は追悼の辞で「権力の継承問題は完全に解決した」と述べ、金正恩氏を「党・軍・人民の最高指導者」と呼称して同氏への権力継承を公式に宣言している。同月 30 日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議において金正恩氏は、亡父の後任として朝鮮人民軍最高司令官に推戴され北朝鮮人民軍内の最高位に就いた。

2012 年 2 月 18 日、朝鮮労働党中央委員会政治局は第 4 回党代表者会議を 4 月中旬に開催する「政治局決定書」を発表¹⁰⁾した。代表者会議は最高意思決定機関である党大会に代わり緊急に招集されるもので、金正恩氏を党中央軍事委員会副委員長に選出した 10 年 9 月の第 3 回代表者会議以来となるが、4 月 15 日の故金日成主席生誕 100 周年及び 4 月 25 日の朝鮮人民軍創設 80 周年に合わせた「強盛大国建設元年」の宣言や、新指導者金正恩氏の政治局常任委員、総書記及び党軍事委員会委員長への推戴が予想された。同会議では新体制を固める党規約改正並びに党人事が行われる可能性が高く、その後開催する最高人民会議で金正恩氏が国防委員会委員長に就任する可能性もあると観測されたのである。一連の会議で行われる新指導者人事は金正恩後継体制の確立を意味し、同時に今後の北朝鮮の外交・内政の方向性を決定する性格を持っていた。

金正日総書記から金正恩氏への権力移行は、金正日総書記の死去で予定より早まったものの既定の路線であり、決定的な権力闘争を伴わず表面上比較的円滑に行われた。金正日総書記死去は内政面においてそれ程の影響を及ぼさなかったといえる。大きな理由の 1 つには国家安全保衛部や人民保安部を中心とする公民監視と取締りの強化、金日成国家首席時代の比較的良好的な生活とは異なる、金正日総書記時代の悲惨な生活体験を通じた公民の「金正日観」が挙げられる。一般公民は恐らく金正日総書記の死

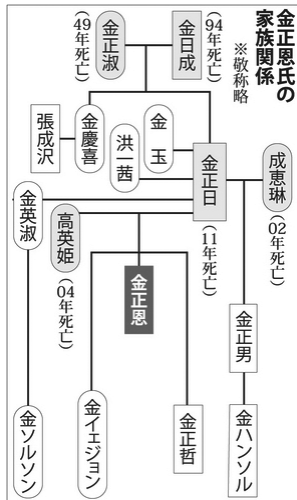
10) Daily NK, 2012 年 2 月 20 日。

<http://japan.dailynk.com/japanese/read.php?cataId=nk00500&num=15963>

去を複雑な思いで迎えたであろう。

（2）事実上の党内集団指導体制構築

北朝鮮の権力構造は大別して朝鮮労働党、国防委員会、朝鮮人民軍の三本柱で構成され、最高指導者には「主体思想」に基づく「唯一支配体制」により、あらゆる権力が集中する。従って円滑な政権運営を図るには、主要権力機関の掌握と指導者層特に軍部の支持獲得が不可欠となる。個人への権力集中を「国是」とする北朝鮮においては組織的建前上、明確な形での集団指導体制の採用はあり得ない。但し、金正恩氏の



権力基盤が堅固になるまで、当面は事実上の集団指導体制による統治が必然化する。しかも中国とロシアだけでなくアメリカ、韓国、日本の六者会合関係諸国も北朝鮮の劇的な体制崩壊を望んでおらず、体制維持のための経済援助や人道支援を拡大しても、露骨な内政干渉や武力攻撃を行う可能性はほとんど考えられなかった。

集団指導体制の中心は、故金正日総書記の義弟にあたる張成沢国防委員会副委員長と実姉の金慶喜党軽工業部長等が担うとの観測がなされた。北朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は金慶喜氏と合わせ、2011年12月28日の金正日国防委員長告別式で、霊柩車を護衛した金正恩氏、張成沢国防委員会副委員長、李英鎬朝鮮人民軍総参謀長、金基南朝鮮労働党書記、崔泰福党書記、金永春人民武力部長、金正党軍総政治局第1副局長の新指導部8人を「金正恩時代を導く党軍主要人物」と紹介し、金正恩体制下の主導者を事実上認めたのである。

朝鮮労働党第4回代表者会議やそれに続く最高人民会議、4月15日の金日成国家主席生誕100周年と国家的重要行事が控え、新指導者の金正恩氏が党と国家の最重要ポストに就任する見通しとなり、世界中が成り行きを注視した。2012年4月10日付け「労働新聞」は1面トップで、9日に平壤で開かれた金日成元国家主席と故金正日総書記の大きなモザイク壁画の完工式を大きく取り上げた。朝鮮労働党第4回代表者会議で金正恩氏が総書記に就任、最高人民会議において最高指導者である国防委員長に就任すれば、金正日総書記死去以後も継続して行われた権力継承作業が概ね完成することになる。代表者会議では金正恩氏の側近人事も発表される可能性が高いと予想され、既に北朝鮮国営メディアの報道でも党内序列の変動が示唆されていた。ラヂオプレスによると、朝鮮中央放送が4月10日に金正日総書記の国防委員長就任19周年記念中央報告大会の出席者名簿を読み上げた際、崔竜海書記が3番目、金正角軍総政治局第1副局長が5番目に紹介されている。11年12月19日に公表された金

正日総書記の葬儀委員会名簿の序列では崔竜海氏は18番目、金正角氏は24番目だったため、今回の代表者会議を前に党内序列が大幅に変更された可能性も取りざたされた。ちなみに重要人事を決める党大会は、80年10月開催の第6回大会以降開催されていない。

朝鮮中央通信は韓国の総選挙投票日に当たる2012年4月2日、朝鮮労働党が第4回代表者会議を4月11日に平壤で開催すると発表、党幹部人事も行われると考えられた。中でも最高指導部の政治局常務委員ポストは前回選出された5人のうち金正日総書記と趙明録国防委員会第1副委員長の死去により欠員であったため、空席の1つには金正恩氏が就くとみられた。もう1つは張成沢国防委員会副委員長等、金正恩氏の最側近が登用されると予想され、張氏の妻で金正恩氏の叔母にあたる金敬姫党部長や、軍に大きな影響力を持つ呉克烈国防委員会副委員長の処遇も注目されている。但し、金正日総書記が金日成国家主席の死後3年間、喪に服した後で総書記に就任した前例に従い、金正恩氏を政治局常務委員への就任に止め、当分の間は事実上の最高権力者として活動する可能性もあった。

第4回代表者会議に先立ち、北朝鮮では2012年4月1日までに特別市を含むすべての市・道で党代表会議を開き、金正恩氏を代表者会代表に推戴する等、全地域・機関代表の選出を終えている。朝鮮中央通信は「朝鮮労働党第4回代表者会議代表者選挙のための朝鮮人民軍、道(政治局)・市(区域)・郡党代表会議が開かれた」とし、「朝鮮人民軍、道等の代表会議では、わが党と国家、軍隊の最高指導者である金正恩同志を第4回代表者会議代表として推戴した」と報道した。朝鮮労働党機関紙労働新聞は4月5日付けの社説で金正恩氏を「党の首位に頂くことは、革命の勝利に向けた決定的保証になる」と記し、党最高位の総書記就任を強く示唆している。韓国の報道機関も「金正日総書記の死去後に初めて開かれる今回の代表者会議では、金正恩党中央軍事委員会副委員長が総書記を継承する可能性がある¹¹⁾」と報じた。さらに朝鮮中央放送は、党代表者会に続き、2日後の13日には最高人民会議第12期第5回会議を開くことになったと伝えている。

この間、金正恩氏以上に金正日総書記とりわけ金日成元国家首席の功績を称える宣伝が盛んに行われた。朝鮮中央通信を例にとれば「偉大な領袖金日成同志誕生100周年特集」の24回にわたる連載記事をはじめ、「20世紀の政治史と長く輝く不滅の業績¹²⁾」等が挙げられる。北朝鮮公民の尊敬を集める金日成元国家首席を前面に出すことで、容貌やしぐさが類似する金正恩氏の権威を高揚させる意図の表れであったと思われる。

11) 中央日報日本語版、2012年4月2日。

12) 朝鮮中央通信、2012年4月10日。

2012年4月11日に開催された第4回代表者会議では、金正恩氏の「総書記」就任という予想に対して故金正日総書記を「永遠の総書記」、「労働党と朝鮮人民の永遠の首領」に位置付ける決議を採択し、党規約を改正して総書記の職位を廃止した。朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長であった金正恩氏は、新たな最高職としての党第1書記に推戴された。さらに朝鮮中央通信は、当日改正の労働党規約と労働党最高指導機関選挙細則により、第1書記となった金正恩氏が党中央委員会政治局委員、政治局常務委員、党中央軍事委員会委員長を兼任する¹³⁾と報じている。10年9月28日の第3回党代表者会議で改正された朝鮮労働党規約には「党総書記が党中央軍事委員会委員長を兼任する」とある。そのため第4回党代表者会議において規約等の改正が行われたのである。また新規約は労働党を「金日成・金正日の党」と規定し、第1書記の任務は「党の首班として党を代表し、全党を領導、金日成同志と金正日同志の思想と路線を実現していく」とされた。第1書記をはじめ党の重要ポストに就任した金正恩氏は、名実共に朝鮮労働党の最高権力者となり実権を掌握したのである。

代表者会議は金正恩第1書記を補佐する幹部人事として、同氏の後見人である張成沢氏に近い崔竜海政治局員候補を政治局常務委員及び党中央軍事委員会副委員長に抜擢すると共に、軍を実質的に管理・統制する軍総政治局長にも任命、同氏は金正恩体制の核心として浮上した。崔竜海氏は「抗日パルチザン1世代」の中で最も金正日後継者擁立に尽力した崔賢元人民武力部長の二男であり、軍内における党の領導力強化を委ねられたと思われる。また張成沢氏と軍部内の思想統制を担当する金正覚次帥（7日に人民武力部長就任）、李明秀人民保安部長、玄哲海次帥、朴道春党書記の側近6人が政治局員に昇格した。このうち張成沢氏の昇格は当然視されており、崔竜海と共に新体制の核心である。このほか、呉克烈国防委員会副委員長、郭範基元咸鏡南道党責任書記、盧斗哲内閣副総理等が政治局委員候補に選出された。

金正恩第1書記の叔母である金慶喜氏は党中央委員会書記に就任した。「実質的なナンバー2」として実験を行使しているとの推測があるが、実際の影響力はまだはっきりしない。いずれにせよ、新人事により金正恩第1書記を支える事実上の党内集団指導体制が確立したことになる。朝鮮中央通信は幹部人事に関して「偉大な太陽を高く頂き、わが党と祖国は金日成朝鮮の新100年代において燦然と輝くであろう¹⁴⁾と称賛している。

(3) 最高人民会議の開催と新国家指導部人事

2012年4月13日に開催された最高人民会議では、金正恩第1書記の側近である崔

13) 朝鮮中央通信、2012年4月12日。

14) 朝鮮中央通信、2012年4月11日。

竜海軍総政治局長，金元弘国家安全保衛部長，李明秀人民保安部長の3人が国家最高機関の国防委員会委員に抜擢された。国防委員会の構成は金正恩第一委員長，金永春・李勇武・呉克烈・張成沢の各副委員長並びに委員として白世鳳・朱奎唱・金正覚・朴道春・崔竜海・金元弘・李明秀の各氏で構成される。特に11日の朝鮮労働党第4回代表者会議で政治局常務委員，党中央軍事委員会副委員長に就任した崔竜海軍総政治局長は党，国家機関，軍のすべてで枢要なポストに就き，金正恩氏を支える側近の中核であることが改めて確認された。しかも最高人民会議に属する各種機関の中で最も重要な国防委員会において，3人の側近と金正角人民武力部長及び張成沢国防委員会副委員長等の大半が有力な職に就いたことは，国家権力機関における事実上の集団指導体制確立を意味する。3人の側近はいずれも第4回代表者会議で党中軸の政治局常務委員に就任しており今後，金正恩体制の中核的な役割を果たすと考えられる。なお，対外的な国家元首の役割を果たす最高人民会議常任委員長には金永南氏が留任した。

崔竜海氏は，張成沢国防委員会副委員長が率いた社会主義労働青年同盟の責任者として長年張氏に仕えた「張氏の右腕」であり，金正日総書記の健康が深刻化し，金正恩体制への移行準備が急務になる中で存在感を増した張成沢氏に認められた人物である。崔竜海氏は11日の党代表者会議で政治局員の張成沢氏を飛び越えて政治局常務委員に就任，党軍事委員会副委員長の職にも就いた。前述の通り既に軍の反乱を抑制する軍総政治局長にも就いており党，軍，国家機関の要職を兼任する最側近になったのである。国防委員に抜擢された金元弘国家安全保衛部長と李明秀人民保安部長も枢要な人物である。保衛部は体制批判等の政治犯を取り締まる秘密警察，保安部は警察に相当するが，いずれも新体制下における公民の動揺を抑える役割を有する部署であり，国民監視による支配を継承した金正恩第1書記の統治方法が反映された結果である。

北朝鮮が故金日成主席の100回目の誕生日となる4月15日の「太陽節」を控えた9日，金正恩氏は父親である故金正日総書記に対し，最高の栄誉勲章である金日成勲章を授与した。朝鮮中央通信は「北朝鮮最高人民会議常任委員会は先月29日，政令を通して……（中略）……先軍朝鮮の強盛繁栄に向けた万年の土台を築いた金正日同志に，首領様（筆者注：金日成元国家主席）誕生100周年を迎えて，金日成勲章を授与する」¹⁵⁾と伝えた。これに対し韓国政府当局者は「2代教主に最高の礼遇をしながら，同時に3代公式宣言を知らせる象徴的な意味」¹⁶⁾を持つと分析した。ともあれ北朝鮮は世界に類のない3代世襲国家になったのである。

15) 朝鮮中央通信，2012年4月9日。

16) 中央日報日本語版，2012年4月10日。

第3章 金正恩体制下における核・ミサイル問題

(1) 金正恩体制と外交の継続性

アメリカと北朝鮮は2012年2月29日、北京で同月23日～24日に行われた米朝高官協議の結果を同時発表した。北朝鮮によるウラン濃縮計画の停止や核・ミサイル実験の猶予、北朝鮮への食糧支援等で合意したという内容であり、聯合ニュースはアメリカ側が「制限的だが重要な進展を織り込んだもの」¹⁷⁾と強調したと伝えた。一方、北朝鮮外務部も金桂冠外務第1次官を団長とする朝鮮代表团とグリーン・ディビス國務省朝鮮政策特別代表を団長とするアメリカ代表団の協議に基づき、核実験やミサイル発射、寧辺のウラン濃縮活動を一時停止し、国際原子力機関(IAEA)の監視要員復帰を合意したとする声明を出した。さらに朝鮮中央通信は「2011年7月10日に行われた2度の高官会談の延長である今回の会談では、朝米関係改善のための信頼醸成

表 北朝鮮の核・ミサイル問題に関する推移

1994年10月・米朝枠組み合意調印	
2002年10月・ケリー國務次官補が訪朝。帰国後、北朝鮮がウラン濃縮型核開発計画を認めたと発表	
03年1月・北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)脱退宣言	
8月・6カ国協議開始	
05年2月・北朝鮮が核兵器保有を公式宣言	
9月・6カ国協議で核放棄を盛り込んだ共同声明採択	
06年7月・北朝鮮が弾道ミサイルを連続発射	
10月・北朝鮮が核実験	
08年10月・米国が北朝鮮のテロ支援国家指定を解除	
12月・北京で6カ国協議首席代表会合。核検証方法めぐり決裂	
09年4月・北朝鮮が「人工衛星」として長距離弾道ミサイル発射	
5月・北朝鮮が2度目の核実験	
8月・クリントン元米大統領が訪朝、金総書記と会談	
9月・北朝鮮がウラン濃縮実験成功と表明	
10年11月・訪朝した米核物理学者に寧辺のウラン濃縮施設を公開	
12年2月・北京で米朝高官協議	
23～24日・米朝がウラン濃縮停止を柱とする合意を発表	

出所：各種新聞等からの抜粋

措置と朝鮮半島の平和と安全保障、六者会合再開に関連した諸問題が真剣に討議され、……(中略)……合意に至った」¹⁸⁾と報じている。

米朝両国の交渉進展を受け、核・ミサイル問題をめぐる六者会合再開に向けた動きが本格化すると思われた。但し、ディビス代表は「今後、北朝鮮の動きを見守り分析しながら協議をしていく」とする一方、六者会合の再開までは相当の時間が必要との認識を示し、「核心となる諸問題と無関係な事柄のため、消耗的な過去の対話をこれ以上容認できない」と慎重な姿勢を見せた。またウラン濃縮活動の停止やIAEA要員の復帰と、2万トン(12か月間で計24万トン)に及ぶ栄養補助食品提供等の履行順序に関する詳細部分を含む討議も課題であるとし、今後の交渉の困難性を認めたのである。

ところが聯合ニュースは、今回の米朝高官協議は「金正日総書記死亡発表の24時間後に、ニューヨークでの交渉チャンネルを通じて北朝

17) 聯合ニュース、2012年3月1日。

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2012/03/01/0200000000AJP20120301000400882.HTML>

18) 朝鮮中央通信、2012年2月29日。<http://www.kcna.kp/>

鮮と接触」して実現したもので「その後も頻繁に接触を重ねた」とのアメリカ側高官の談話を紹介し、接触を重ねる中で金正日総書記死亡前の交渉状況を前提に再交渉を開始すること、政策の持続性を堅持することを確認したと報じた。さらに同高官は韓国政府の関与にも言及し「韓国は今回の交渉のアプローチ方法を決定する上での共同設計者であった」と述べ、4月の韓国総選挙と12月の大統領選挙で劣勢が伝えられ、外交的成果を必要とした李明博政権との間で密接な調整が行われたことを明らかにした。

日本の報道各社はディピス代表の「若干の進展はあった。しかし『画期的な進展』という言葉には程遠い」との発言¹⁹⁾もあり、今回の米朝高官協議は合意に達しなかったとの見方を強めていた。けれども実際は、既に2011年12月段階からアメリカ政府が北朝鮮に対して食糧支援と引き換えに寧辺のウラン濃縮施設設停止実現を提案、金正日総書記の死去によって中断に至った後も米朝高官協議は継続していたのである。米朝高官協議に日本政府がどこまで関与できたのかは不明なものの、全体像を認識していなかった可能性は高い。玄場光一郎外相は12年3月1日、米朝合意に関連して「直ちに日朝間の対話を行う状況にない」²⁰⁾と述べ、当面は北朝鮮の具体的な行動を注視するとの考えを示し、対話を行うにしても「適当な時期、方法を考えなければならない」と指摘した。情報収集能力と外交交渉能力に欠け、拉致問題にこだわる日本政府の対応は国益を損ねるだけでなく同問題の解決に繋がらない。

金正恩体制に代わった直後から北朝鮮による激しい非難を受け続けた李明博政権も、米朝高官協議合意後の対応に苦慮したようである。李明博政権は2010年の韓国海軍哨戒艇沈没事件と延坪島砲撃事件を「棚上げ」し、11年7月以降は民間の人道支援等と共に2回の南北高官会談を開催し、米朝高官協議との間で一定の歩調をとってきた。しかし今回の米朝高官協議とは直接連動しておらず、米朝高官協議実現に関しながら韓国を無視するような協議の進展に戸惑いを見せた。こうした状況を打破するため、韓国の柳佑益統一相は李明博大統領に柔軟な対応を勧め、閣僚級による南北対話の用意を表明したが、関係改善の兆候はなかった。

米朝高官協議での合意事項をめぐる評価や各国の対応が錯綜する中、北朝鮮の朝鮮宇宙空間技術委員会は米朝高官協議から半月後の12年3月16日、突如として金日成生誕100周年に当たる4月15日を挟む4月12日～16日に人工衛星を打ち上げると発表した。金正恩体制の外交方針を注視していた六者会合関係諸国をはじめ世界は驚愕し、北朝鮮に対する各国の対応は強硬姿勢に一変する。

19) 読売新聞, 2012年2月24日。朝日新聞, 2012年2月26日。

20) 時事通信, 2012年3月1日。http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20120301-00000086-jij-pol

（2）米朝高官協議と「瀬戸際外交」の継続

金正恩体制が政権安定を図るには、朝鮮人民軍掌握に必要な対外強硬政策の堅持と共に、破たん状態にある経済の再建及び一般公民の生活改善と民生安定とりわけ食糧事情の改善が不可欠である。一般公民は、自国通貨より公定レートと実勢が大きく乖離したアメリカドルやユーロ等の外貨に一層依存せざるを得ない状況に置かれていた。

朝鮮人民軍掌握のため、北朝鮮は米韓合同軍事演習等に対する非難を強め、核・ミサイル等の開発を促進する必要があった。しかし食糧を確保し、最大の脅威であるアメリカとの間で安全保障上の確約を取り付けるには米朝高官協議の合意順守と六者会合への復帰も重要で、指導部は大きなジレンマを抱えていた。これ等の諸問題乗り越えるためには、「瀬戸際外交」を継続するしかないとの判断がなされたと思われる。

北朝鮮は金正日総書記の死去までは核放棄を含む 2005 年 9 月の六者会合共同声明の履行を表明していた。しかし指導部はその後、核保有を故金正日総書記の「革命遺産」と強調している。核・ミサイル問題での譲歩は強硬派の多い人民軍を刺激し、金正恩体制を不安定化させる危険性を伴うため「瀬戸際外交」の比重は急速に強硬な外交姿勢に傾斜したと判断される。北朝鮮国内では米朝高官協議に係る合意事項について報道しておらず、労働新聞も論評を避けた。一定程度とはいえ核問題でアメリカに譲歩し、見返りとして食糧支援を取り付けた米朝高官協議の結果を公表すれば一般公民の不信にも繋がり、金正恩体制確立の妨げになるとの判断である。

北朝鮮政府は海外向けの発表でも、アメリカ側が実質的な交渉期限とした 4 月 15 日までの米朝高官協議において、ウラン濃縮活動の停止等は「実りある話し合いが行われる期間」²¹⁾に限定されるとの条件を付けた。朝鮮代表団は「朝鮮民主主義人民共和国のウラン濃縮活動は徹頭徹尾、電気生産のための平和的核活動である。前提条件なしに六者会合を再開し、同時に行動の原則に基づいて 9.19 共同声明を履行するという私たちの立場は一貫している」²²⁾との原則的立場を再度表明する等、ウラン濃縮活動は「核の平和利用」との原則論にも変化は見られない。六者会合再開問題に関しても「前提条件なし」を主張、アメリカ等による支援要求が満たされなければ IAEA の監視要員を再び追放し、強硬路線に戻る可能性を残した。また寧辺以外のウラン濃縮施設は米朝合意の対象になっておらず、アメリカ側が「合意した」と主張する実験用黒鉛減速炉や再処理施設の無能力化といったプルトニウム型核開発の停止にも言及していない。

米朝高官会議の合意事項は「強盛大国」建設の節目となる金日成元国家主席の生誕記念日乗り切り新体制の求心力を高めたい北朝鮮側と、2012 年 11 月 6 日の大統領

21) 朝鮮中央通信, 2012 年 2 月 29 日。http://www.kcna.kp/

22) 朝鮮中央通信, 2012 年 3 月 4 日。http://www.kcna.kp/

選挙を控え、「核なき世界の実現」を目指し、同年3月26日～27日にソウルで開かれた「核安全保障サミット」を主導するオバマ大統領の外交成果としたい両国の「妥協の産物」ともいえる。過去の経緯をみると、米朝高官協議における合意事項の履行または六者会合再開の可能性には疑問があった。94年10月、アメリカは北朝鮮の核開発を阻止するため、北朝鮮がプルトニウムを抽出しやすい黒鉛減速炉凍結の代償として、重油や軽水炉を提供する「米朝枠組み合意」に調印した。しかし02年にウラン濃縮疑惑が遡上し、軽水炉建設が中断に追い込まれた経緯がある。03年からの六者会合でも核施設無能力化と引き換えに重油等が提供されたが、北朝鮮はウラン濃縮に着手する等、関係諸国は「瀬戸際外交」に振り回されている。

(3) ミサイル打ち上げ問題

北朝鮮にとって2012年4月中旬は11日の第4回党代表者会議、13日の最高人民会議、15日の金日成生誕100周年の太陽節、25日の軍創建80周年行事等が予定された重要な期間である。これ等を通して金正恩氏が朝鮮労働党と国家機構の最高職に就き、名実共に最高指導者になる可能性が高まったが、北朝鮮が政治的な効果を極大化できると判断すれば長距離ロケットの発射もありうることで、「強盛大国の大門を開く」金日成元国家主席生誕100周年の15日周辺に最も可能性があった。

北朝鮮は、打ち上げる人工衛星は地球観測衛星の「光明星3号」であり、ロケット「銀河3号」を使用して平安北道鉄山郡東倉里の発射場から南方に発射すると発表、「平和的な人工衛星計画」であることを強調した。朝鮮中央通信は3月17日「地球観測衛星光明星3号を発射するための準備活動の一環として、我々の国の該当機関では、国際的規則と手順に従って、国際民間航空機関と国際海事機関、国際電気通信同盟などに必要な資料を通報した」との発表を行っている。3月23日、北朝鮮外務部報道官は打ち上げ準備作業が「本格的な実動段階に入った」と発表し、24日には本体部分が東倉里の発射場施設に運搬されるに至った。さらに北朝鮮政府は4月8日、外国メディアを招待して「光明星3号」と「銀河3号」及び管制室の自由な撮影を許可した。

一方、アメリカ、韓国、日本等は「人工衛星打ち上げ」を事実上の弾道ミサイルの発射実験に他ならず、国際制裁決議1718号と1874号に違反するとして猛抗議を行った。「衛星」打ち上げは2012年3月26日開催の「核安全保障サミット」と、4月11日投票の韓国総選挙を意識したものとの見方もあったが、各国の猛抗議に対し、北朝鮮外務部は「実用衛星打ち上げは宇宙条約をはじめ、宇宙の平和的利用に関する普遍的な国際法に基づく自主的、合法的な権利の行使」に他ならず、米朝高官協議で合意に達した「2.29合意」とは別の問題であり「合意を誠実に履行する我々の立場は変わらない。我々は既にウラン濃縮活動の臨時停止を確認する手順を議論するために国

際原子力機関代表団を招請し、米国側と合意履行のための意思疎通も誠意を持って進めている」と反論し、「もし我々の自主的、合法的な権利をはく奪し、不当な二重基準を設定する不純な試みが行われれば当然の対応措置を取らざるを得なくなるだろう」と警告する談話を発表している。「当然の対応措置」とは何か、関係諸国は様々な可能性の検討を行った。

韓国やアメリカは「重大な挑発行為」とみなし、早急な計画中止を求めたが3月19日、中国外交部は国連制裁決議には触れなかったものの、池在竜駐中大使に「中国の関心と憂慮」を伝えたと発表、ロシア外務省は「軍事、平和利用を問わず、国連安保理決議が弾道ミサイル技術利用を放棄するよう北朝鮮に求めているのは明白」と指摘し、同計画は「深刻な懸念を呼び起こす」との懸念を表明している。一方、日本政府は3月30日に国会内で安全保障会議を開き「弾道ミサイル」への対処方針を決定、当時の田中防衛大臣は自衛隊法に基づく破壊措置命令を発令して09年のミサイル発射実験以来2度目のBMD統合任務部隊編成を実施した。自衛隊の弾道ミサイル防衛システムはイージス艦によるSM-3とパトリオットミサイルPAC-3で構成され、PAC-3部隊は首都圏と沖縄本島、宮古島、石垣島に配備されたのである。

日本政府の対応は突出して強硬であった。自衛隊の迎撃ミサイルは技術的に性能が高くはなく撃墜できなかった場合、逆に日本領土・領海に落下して被害をもたらす恐れがある。しかし日本政府のみならずマスコミ各社もその危険性を発表していない。また北朝鮮にはミサイル打ち上げの実績があるが、韓国は宇宙ロケットの開発が未熟である。仮に韓国がロケット発射実験を行うとすれば日本政府が北朝鮮と同様に迎撃態勢をとるか疑問が生じる。しかも航空総隊は司令部を府中基地から在日米軍横田基地に移転しており、在日米軍との関係を深化させていた。北朝鮮「弾道ミサイル」破壊命令の実行に当たり自衛隊と在日米軍は統合作戦能力の検証を含む初の共同実任務に就いている。日本政府は「北朝鮮の脅威」を具体的な形で国民に示し、日米軍事同盟の一層の強化に利用したと考えられる。さらに野田首相は2012年6月4日、第2次内閣改造を行ったが、防衛相に森本敏氏を起用した。同氏の起用は危険である²³⁾。

2012年6月13日、アメリカ国防総省は日本の海上自衛隊と米韓両国の海軍による合同軍事訓練を21日から2日間、朝鮮半島南方の海域で実施すると発表した。3か

23) 森本氏は自民党・安部内閣の下で日本版NSC(国家安全保障会議)創設を検討する会議の構成員となり、麻生内閣では防衛相補佐官として重用された。アメリカの国防関係者とのつながりが密接で、一貫して日米軍事同盟強化、憲法改正を主張する人物である。海外での武力行使となる集団的自衛権の行使も容認しており、5月の日米首脳会談で「動的防衛協力」という名目で自衛隊とアメリカ軍の海外での共同行動推進方向を確認する等、日米軍事同盟が一段と危険な領域に踏み込みつつある現在、このような人物の起用は自衛隊をアメリカ軍の国際的な軍事作戦に参加させる道を拓くだけでなく、アメリカ軍による北朝鮮「挑発」行動に自衛隊を組み込み、北朝鮮情勢を混乱させる危険性がある。

国合同訓練はこれまでハワイ沖や日本海で救難搜索訓練が数回実施された(海上自衛官はオブザーバー参加)が、空母を含むことと朝鮮半島南方海域で行うこと及び本格的な海上自衛隊の参加は初めてである。訓練は予定通り実施され、海上自衛隊からはイージス艦「きりしま」や、ヘリコプター搭載型大型護衛艦「くらま」等3隻が参加、北朝鮮の労働新聞は21日「北東アジアに冷戦の風を吹かせる無謀な行為を直ちに中止すべき」と非難する論評を掲載した。艦隊の構成を見れば、単に大量破壊兵器拡散防止等を念頭に置いた訓練ではなく、北朝鮮への軍事攻撃を想定した軍事行動に他ならず、北朝鮮を対象とする3か国軍事連携の強化を目指した動きであることは間違いない。

ともあれ2012年4月13日、韓国国防부는「北朝鮮が平安北道鉄山郡東倉里付近の発射場から午前7時39分頃、ミサイルと見られる飛翔体を発射したことを確認した」と発表した。けれどもロケットは打ち上げ後に空中分解し、北朝鮮は同日中に朝鮮中央通信を通じて「地球観測衛星の軌道侵入は成功しなかった。科学者、技術者、専門家が原因を究明する」という打ち上げ失敗を公式に認める声明を発表した。同日、アメリカは2月29日発表の米朝高官協議の合意内容である食糧支援の中止を決定したのである。

北朝鮮による「人工衛星打ち上げ」名目の長距離弾道ミサイル発射について、国連安全保障理事会は2012年4月16日、「強く非難する」議長声明を全会一致で採択した。声明は北朝鮮が再び同様の行為に及んだ場合は安保理の「行動する決意」を明記することで北朝鮮側をけん制し、核実験を実施した場合には厳しい内容の決議を採択する意思を示したのである。金正恩体制が確立したばかりの北朝鮮に対して、ミサイル発射から4日目という迅速さで国際社会の非難と警告を示し得た背景には、過度の刺激を回避したい中国が今回は発射前から「憂慮と懸念」を伝えていたことが挙げられる。

これに対し北朝鮮外務部は2012年4月17日、朝鮮中央通信を通して「アメリカとその追隨勢力がまたもや、国連安全保障理事会を盗用して我々の衛星打ち上げの権利を蹂躪する敵対行為を強行した。我々は初めから最後まで平和的衛星の打ち上げの真摯性と透明性を最大限に公開する特例的な措置を取り、広範な国際社会の共感を呼んだ。……(中略)……敵対勢力が衛星打ち上げを問題視する『根拠』とする国連安保理決議1718号と1874号は我々を敵視する強権の所産であり、普遍的な国際法まで無視してつくり上げた不法の極致である」との声明を発表、「平和的」な衛星打ち上げであったことを正当化し、自国の権利を主張した。その上で声明は自主的な宇宙の利用権利を引き続き行使すること、アメリカが露骨な敵対行為で破棄した米朝高官協議合意にこれ以上拘束されないことを確認し、「朝米合意から脱して必要な対応措置を意のままに取れるようになったし、それから生じるすべての結果は米国が全面的

に責任を取ることになるだろう」と結んでいる。関係諸国は「朝米合意から脱して必要な対応措置を意のままに取れるようになった」とは核実験の実施を意味するのではないかとの疑念を持ち、分析に精力を注ぐのである。

北朝鮮は2006年と09年のミサイル発射後に核実験を行ったが、ミサイル発射を非難する国連安保理の決議や議長声明に反発して挑発をエスカレートさせた経緯がある。元国務省高官のリチャード・ハース氏はミサイル発射の失敗で「屈辱的な挫折」をした北朝鮮が、核実験や韓国に対する砲撃等の挑発行為に乗り出す「現実的なリスクが存在する」と指摘し、クリントン国務長官もミサイル発射前、「追加の挑発行為があるかもしれないことを、最近の歴史は強く示している」と述べ核実験の可能性を指摘しており、アメリカは「最悪のシナリオ」への危機感を募らせた。アメリカのロッキア太平洋軍司令官は4月17日、国防省で行われた記者会見で「北朝鮮が3回目の核実験を行った場合、北朝鮮に対しサージカルストライク（筆者中：ピンポイント攻撃）を実施する可能性があるか」との質問に対し、「同盟諸国と共に、考えられる全ての選択肢を考慮する」と答え攻撃の可能性を否定しなかった。同時にロッキア司令官は、15日に行われた北朝鮮の金日成元国家主席生誕100周年記念の閲兵式に登場した大陸間弾道ミサイル(ICBM)級の新型ミサイルについて「このミサイルが実際に活用されるミサイルなのか、模造品なのかは確認できない状況で、迂闊に予想することは避けたい」と述べている。

北朝鮮の外務部報道官は5月22日、「核実験のような軍事的措置」は予定したことがないと主張しながら、核・ミサイル開発に対するアメリカの制裁圧力が続けば「やむを得ず自衛の見地から対応措置を取らざるを得なくなる」と述べ、アメリカ等の対応次第では核実験を強行する可能性を示唆した。

北朝鮮のミサイル発射は、軍事的力量を誇示することで内政・外交的に金正恩体制の権力基盤を堅固にするところに目的が置かれ、軍部を中心とする「旧守派」が計画を推進したと推測できる。「衛星打ち上げ」は北朝鮮にとって最悪の結果となる失敗の可能性を当初から孕んでいた。にもかかわらず強行したのは、友好国である中国の反発をも誘発する一種の「博打」のような性格を有しており、「改革派」勢力より「旧守派」の勢力が勝っている証左となる。とはいえ、金正恩第1書記は「旧主派」と「改革派」の勢力均衡を図り、両派を調整しながら権力基盤を強化し、経済再建や公民の生活向上を目指す意向であると思われる。従って両派の力関係に伴い、今後の外交政策でも紆余曲折が生じるであろう。

アメリカのローズ大統領副補佐官は2012年5月13日、改めて食糧支援の中止を正式発表すると共に「北朝鮮による挑発のパターンを、もちろん心配している」と述べ、核実験等の新たな挑発行為を行えば「米国は追加制裁を検討する」と警告した。ただ、オバマ大統領は欧州債務危機問題や13年までの戦闘部隊アフガニスタン撤退

問題等の難題及び11月6日の一般有権者による投票と12月17日に行われる大統領選挙人による投票を控え、北朝鮮問題に専念できる環境にない。韓国では12年4月11日の総選挙ではハンナラ党を改称したセヌリ党が予想外で勝利したが、最側近の不正疑惑問題もあって李明博大統領の影響力は薄れ²⁴⁾、12月19日の大統領選挙まで李政権は「死に体」状態である。次期大統領を狙う同党の朴槿恵氏も、北朝鮮に譲歩すれば支持基盤である保守層の離反を招くため延坪島砲撃事件等に対する謝罪要求を撤回できず、強硬手段をとれば総選挙で統合進歩党と選挙協力を実現し躍進した民主統合党の勢力拡大に繋がりがねず「手詰まり状態」にある。日本政府もまた消費税増税法案の制定をめぐる「政局」絡みの国会対応に忙殺されており、中国の指導層も交代期にある。

北朝鮮に対する国際政治の「空白期」は、権力固めを目指す金正恩体制と、勢力を挽回したい「改革派」にとって最も良い機会である。しかもウラン濃縮作業を進め、核実験実施をほのめかせば、核拡散を阻止したいアメリカは再交渉に応じざるを得なくなるかも知れない。けれども核実験を行えば中国との関でも相当な確執が生じる。従って3度目となる核実験の実施可能性は少ないと考えられる。

第4章 金正恩体制の外交姿勢と経済政策

(1) 北朝鮮と中国との微妙な外交関係

中国と北朝鮮の関係は、経済面においては一層深化しているが、政治的・外交的な友好関係は混迷状態にある。中国共産党人民日報系の環球時報は2012年4月17日付けの社説で、北朝鮮の長距離ミサイルの発射や核実験に反対する意思を明確に表明、国連安全保障会議において北朝鮮を非難した議長声明に中国が賛成したのは、中国がミサイル発射を自制するよう促したにもかかわらず北朝鮮が拒否した結果だと指摘し、「中国が北朝鮮の新政権発足後に初めて公式に取った厳格な対応である」と報じた。社説は「中国は外交政策で、北朝鮮だけをかばうことはできない」との意向を明示、金正恩第1書記に対して「核問題で自国の利益だけでなく中国の難しい立場も考慮し、今回のミサイル発射を通じ教訓を得ることで、今後は軽率な行動」を取らないよう求め、核実験やミサイル発射等に対し「慎重に行動するよう」促した²⁵⁾。4月26

24) 韓国大検察庁中央捜査部は2012年4月30日、ソウル・良材洞の複合流通団地の許認可をめぐる不正疑惑事件で、崔時仲前放送通信委員会委員長を特定犯罪加重処罰法上の斡旋収賄容疑で逮捕した。検察によれば崔氏は、06年7月から08年2月まで、複合流通団地の前代表側から許認可の口利きを頼まれ、13回にわたり総額8億ウォン(約5,700万円)余りを受け取った疑いが持たれている。李明博大統領の最側近で政治的助言者とされる崔時仲氏の逮捕は、13年2月までの任期を残す李大統領政権にとって大きな打撃となった。

25) 環球時報, 2012年4月17日。

日、李明博大統領と会談した胡錦濤国家主席は、朝鮮のミサイル発射計画について「予想外のことで憂慮している」と伝え、「朝鮮の新しい変化は、韓半島情勢において懸念される事柄である」と述べている。胡錦濤国家主席は、米朝高官協議における合意を通して08年12月に中断された六者会合が再開に向かうと期待していた。しかし完全に裏切られたため、「北朝鮮が衛星発射を中止し、民生の発展に集中することを今後も（筆者中：北朝鮮側に）伝える」と述べ、内政干渉とも受け取りかねない北朝鮮住民問題にも言及した。

中国と北朝鮮間では本来、重大な外交上の決定や軍事行動の際は、事前に中国へ通告するという暗黙の了解が存在する。しかし北朝鮮は核実験やミサイル発射を早期に通告せず、今回も中国が外交手段をとりえない直前段階で通告した。そのような状況もあり関係諸国は北朝鮮に対する中国の影響力に期待しながらも、軍事的挑発行為の阻止に関しては信頼しない傾向にある。ロシアのイズベスチヤ紙は「今回の発射で中国は最も傷ついた国となった」と書いた。北朝鮮が中国の国際的立場を尊重しなくなった理由には、経済協力の促進という「相互実益」が一定程度確保されたこと及び自主・独立を国是とする北朝鮮の「主体思想」重視があると考えられる。現時点では勢力的に優位な「旧守派」が「瀬戸際外交」を継続できる背景の1つである。

中朝両国の関係を示唆するものとして、2012年4月に中央日報が公表した故金正日総書記の「遺書」²⁶⁾がある。「遺書」とは北朝鮮の平壤理工科大学修士課程出身で、北朝鮮戦略情報サービスセンター所長を務める脱北者が「北朝鮮の最高位層と連絡が取れる、複数の消息筋から入手した資料」を指し、死去の約2カ月前に側近に残したという「10.8遺訓」の一部である。「遺書」に記された対内・対外政策に関する40項目のうち、対外政策に関しては「アメリカとの心理的対決で必ず勝つこと」、「堂々と合法的な核保有国となり、アメリカの影響力を弱めて国際制裁を解除させ、経済発展のための対外的条件を用意すること」とあり、六者会合は「我々の核をなくす会議ではなく、我々の核を認めて核保有を全世界に公式化する会議にすべきであり、制裁を解く会議にしなければならない」と強調している。同遺書が本物であれば、北朝鮮は核・ミサイル開発を促進しても、決して放棄することはない。

さらに「遺書」は中国に対する警戒を促している。「中国は現在、我々と最も近い国だが、今後、最も警戒すべき国となる可能性がある」とあり「歴史的に我々を最も苦しめた国が中国」に他ならず、「中国に利用されてはならない」と警告する。「最も苦しめた国」の意味は歴史的に長期間中国の属国であった事実を意味するが、「警戒すべき国」や「利用されてはならない」の意味は重要である。故金正日総書記は中国

26) 中央日報，2012年4月13日。

<http://japanese.joins.com/article/368/150368.html?servcode=500§code=500>

による圧力を快く思わず、欧米や韓国及び日本との貿易拡大を通じた中国の国際協力路線が北朝鮮に及ぼす悪影響を懸念したと考えられる。注意を要する事柄は「遺書」が本物かどうかではなく、公開された故金正日総書記の「意思」を北朝鮮指導部がどのように利用するかにある。「主体思想」を重視し、旧い社会主義計画経済を再構築したい軍部中心の「旧守派」にとっては、主導権確保のための絶好の手段となるからである。ともあれ、中朝両国が従来「血盟同盟」関係にはなく、自国の利益を最優先する外交的関係に入ったことは間違いない。

北朝鮮の領海付近で中国の漁船が強制拿捕され、船員に対する殴打や「身代金」を要求される事件が続いている。「殴打」や「身代金」要求が北朝鮮当局によるものが、国境警備にあたる守備隊の一部の勝手な行為かはわからないが2012年5月8日、拘束を受けた中国人漁船乗組員29人が10日以上勾留される事件が発生した。5月20日、平壤の中国大使館は「北朝鮮外務省から船員を解放したとの知らせを受けた」と発表、21日に大連港に全員が到着している。現在まで中国政府が北朝鮮に抗議した事例はないが、中国共産党系の環球時報は5月21日、社説で船員拘束問題を取り上げた。社説は中朝両国の水陸国境付近の取り扱いに絡む問題は「今回の一件が両国にとって転換点になるだろう」と述べ、「中国は北朝鮮の無礼なふるまいは許さない。中朝間に特別な余地は存在しない」と断言し、「北朝鮮は中国人民の生命や財産を中心に、中国の利益を尊重するべきだ」と主張した。同事件も中朝両国の関係が必ずしも良好ではないことを示唆するものである。

一方、中国は2011年8月、北朝鮮に対し、弾道ミサイルの運搬・発射用の大型特殊車両4両を輸出している。12年4月15日の金日成元国家主席生誕100周年慶賀閱兵式において同特殊車両に搭載した新型弾道ミサイルが披露されたとき、世界各国はミサイルの性能を様々に評価したが、朝日新聞は「日本政府が2011年10月、車両を運んだ貨物船で輸出目録を発見し入手した」ことを暴露し、大型特殊車両の「輸出は、北朝鮮への大量破壊兵器関連物資の輸出等を禁じた国連安保理事会決議1874号に違反する」²⁷⁾と報じた。少なくとも日米韓政府は、以前から中国の安保理決議違反を確認していたことになる。中国がなぜ同車両を輸出したかについては、11年が北朝鮮の「強盛大国の大門を開く」重要な年であり、特に同年4月は金正恩体制の確立を目指す一連の重要な行事が行われるため、特別な配慮を行った結果と推察される。また日米韓政府が現在まで中国による決議違反を公表しなかった理由は、六者会合再開と北朝鮮の核・ミサイル問題解決の中核をなす中国を刺激するのは好ましくないとの政治判断と考えられる²⁸⁾。北朝鮮の外交姿勢を批判しつつ、金正恩体制の確立・

27) 朝日新聞、2012年6月13日。

28) 玄葉光一郎外務大臣は2012年6月13日の参議院予算委員会で「具体的なやり取り、情報について(筆者注:明かすのは)この場では適切でない」として説明を回避、アメリカ国防省のヌーラン

維持を重視する中国の困難な立場を示す事件である。

(2) 「挑発」行為を含む一連の行事に要した費用

北朝鮮は2012年4月15日、金正恩朝鮮労働党第1書記、国防委員会第1委員長兼朝鮮人民軍最高司令官をはじめ金永南、崔永林、崔龍海の各氏、党・国家・人民軍の責任幹部が幹部壇に並び、党・人民軍・政府機関、勤労者団体等の幹部等が招待される中、金日成元国家主席生誕100周年慶賀閲兵式を平壤の金日成広場で盛大に挙行した。金正恩最高司令官は演説で金日成元国家主席とその功績を称賛し、「先軍政治」の継続を強調したが、引き続き「太陽朝鮮は限りなく繁栄する」祝花火夜会が大同江のほとりで盛大に催された。壮大な花火会は各道でも行われている。

一連の行事に関し、韓国の情報当局は故金正日総書記のミサイル開発に対する発言や各国のデータを基礎に発射費用を分析し公表した。朝鮮日報によれば発射費用は8億5,000万ドル(706億1,800万円)に達し、内訳は平安北道鉄山郡東倉里の発射場建設が4億ドル、弾道体の開発に3億ドル、初歩的衛星の開発費1億5,000万ドルとなっている。情報当局によれば8億5,000万ドルは中国産トウモロコシを250万トン購入できる金額であり、北朝鮮住民の配給量(1日355グラム)を基準にすれば1,900万人の1年間の食糧に相当する。一方、韓国軍は北朝鮮の食糧不足量(年間40万トン)を6年間購入できる額であると指摘、4月15日に行われた金日成元国家主席の生誕100周年に合わせ20億ドルが費やされた²⁹⁾とみている。

加えて情報当局関係者は、発射されたミサイルの性能に関し、「誘導制御技術は相当な水準に到達した」と分析し、2009年4月にミサイル実験を行った咸鏡北道花台郡舞水端里から発射場所を東倉里に移した理由を「日本の領空を避け、日本の反発を最小化しようとした」ためとし、09年と同様、ミサイル発射に続き北朝鮮が核実験を行う可能性を指摘した。しかし前述の通り、その可能性は極めて少ないと思われる。

(3) 経済面における柔軟姿勢の兆候

毎日新聞は2012年4月、朝鮮労働党関係者を通じて入手したとする金正恩第1書

ド報道官は記者会見で「明らかにできないが、中国企業が北朝鮮のミサイル計画を支援しているとの指摘についてはこの数週間間に中国側に懸念を伝えてきた」としながら「今後も中国等と制裁の履行に取り組む」と話した。一方、中国外交部の劉為民報道官は同月13日、「中国は法制や法規を順守」しており「安保理決議に違反するようなものを輸出していない」として関与を否定した。

29) 朝鮮日報日本語版、2012年4月19日。

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2012/04/02/0200000000AJP20120402002800882.HTML>, DailyNK, 2012年4月18日。

<http://japan.dailynk.com/japanese/read.php?cataId=nk00100&num=16295>

記の1月28日付け「発言録」の内容を紹介³⁰⁾、同第1書記が資本主義的手法の導入をめぐる議論を容認する等、経済改革に意欲を示していると報じた。「発言録」で同氏は「経済部門の活動家や経済学者が、经济管理を“このような方法でするのはどうか”と提案すると、色眼鏡で見られ“資本主義的な方法を導入しようとしている”と批判されるため、经济管理をめぐる方法論で意見があっても話そうとしない」とし、「批判ばかりしては、经济管理方法を現実発展の要求に合わせて改善していくことができない」と指摘、「タブーのない議論を通して、自国に合った経済再建策を見つけろ」と共に、经济管理上の最大の問題は「理論や科学的計算に基づいていない点にある」と強調したとされる。また毎日新聞の取材に対し「労働党関係者」は、「金正恩同志は最近、党幹部たちに“中国の方法でもロシアの方法でも日本の方法でも、使える手法があれば取り入れるように”指示した」と述べている。報道の通りであれば、金正恩第1書記が「資本主義的方法論」導入のための広範囲な議論を容認したことになる。

同報道には真実性が見受けられる。「旧守派」と「改革派」の対立はあっても、金正恩体制の確立という命題の達成は共通しており、困窮を極める公民の生活向上は至上課題に相違ないからである。「旧守派」が目指す旧い社会主義計画経済再構築の目的は医療、教育費の無料化や住居の保証並びに労働成果の「公平な再分配」等、社会生活全体における安定と平等社会の実現にある。しかし現実には医薬品や主食となったトウモロコシをはじめ、あらゆる生活必需品が極端に欠乏し、権力層や一定の外貨を所有する「富裕層」と、下級軍人を含む一般公民の格差が一層拡大しており簡単に是正できる状況にはない。従って、一定範囲での改革は両派共に必要不可欠とみなしている。但し、「資本主義的方法論」導入をめぐる議論の容認とは、中国における社会主義市場経済に繋がる可能性を持つ初歩的な「方法論」であり、当面は中国やロシアとの貿易拡大と資本導入を通じた経済成長策の促進に置かれるであろう。毎日新聞は「北朝鮮住民の苦しい生活状況をよく知っている金第1書記が、経済危機に対する焦燥感を抱き、近いうちに大幅な経済改革を実施する可能性がある」と分析した。毎日新聞の記事は朝鮮日報も引用したが、同紙も「北朝鮮は国家による統制経済を敷いているが、これまでの政策の不調が響いて長年にわたって深刻な経済危機が続いている。その脱却の糸口を探るために金第1書記が近い将来、大幅な経済改革を実施する可能性が出てきた³¹⁾」と報じた。「大幅な経済改革」が何を意味するのかわからないが、それ程大胆な経済政策の転換が近いうちに具現化するとは考えられない。

毎日新聞によれば、金正恩第1書記は「工場や企業が十分に稼働せず、人民の消

30) 毎日新聞、2012年4月16日。

31) 朝鮮日報、2012年4月17日。

耗品に生産保障がきっちりなされていないため、人民にあれこれ生活上の不便を与えており「人民に、より優れた物質・文化生活を保障し、人民がいつでもどこでも“労働党万歳”と叫ぶことができるようにすべきだ」と語ったとされ、軍の部隊を訪問したとき、黒地に白線を引いたバスケットゴールのバックボードを見て、白地に黒線を引くのが国際規格だとして修正するよう指示したと伝えた。外国留学の経験を持つ同氏の「見識」が、経済改革に対する議論容認に生かされた可能性は否定できない。北朝鮮ではコカ・コーラやジーンズ等は「資本主義の象徴」と排除の対象となり、同性愛者は「資本主義思想に染まった罪」で処刑され、カラオケは「資本主義的」として外国人向けを除いて閉鎖された³²⁾といわれる。国営朝鮮中央通信は11年10月、世界各地の反格差デモを報道する中で「資本主義に未来はない」と断定していた。経済政策上の変化は徐々に表れると思われるが、経済の改善と生活向上を一般公民が実感できるまで、「墮落」した「快楽的」文化の統制は今後も続くであろう。

(4) 労働者の海外派遣と最近の中国貿易

朝鮮労働党機関紙労働新聞は2012年4月19日、金正恩第1書記が同月11日の代表者会議を控えた6日、党中央委員会の幹部に対して行った談話を掲載³³⁾した。談話は政治、経済、国土管理、文化、教育事業等、外交と対韓国政策を除く全分野に対する金正恩第1書記の国政運営構想を示したものである。同氏はまず軍事優先の「先軍は我々の自主・尊厳であり生命である」とする軍事力強化を力説し、先軍政治を基礎に当面の課題となる体制安定と経済再建に尽力する必要性を強調している。同氏は経済再建に関する課題として、人民生活の向上と経済大国の建設において決定的な転換を図るべきであると述べ、食糧や電力供給の正常化、生活必需品の生産を奨励した。また、軽工業の発展に力を入れ経済発展の土台を固め、人民経済をあらゆる面において活性化すると共に、コンピューター数値制御に代表される科学技術の開発を産業と連携させ、経済の「大飛躍」を狙う戦略も示している。しかしこれ等の課題は故金正日総書記時代から指摘されており、特に目新しいものではない。

一方、アメリカのタイム誌は、金日成元国家主席生誕100年を記念した軍事パレードで行った金正恩第1書記の演説の中で「人民に儉約を迫らず、社会主義の豊かさや富を生み出すことが党の確固たる方針」と述べたことを取り上げ、同氏の経済改革に対する姿勢を表すものとして注目した。同誌は経済が破綻した北朝鮮で「社会主義の豊かさ」に言及するのは理解しがたく、金正恩第1書記が故金正日総書記から譲り受けた経済状況は「災いの水準」に他ならないが、それでも「人民に儉約を迫らな

32) 筆者が北朝鮮に行った2011年9月現在、日本人向けカラオケが存在した。

33) 聯合ニュース、2012年4月19日。

い」とした発言は、金正恩第1書記が北朝鮮の経済状況にある程度理解している証左であると評価し、貧困打開のため一種の決断を下さなければならない程、緊迫した状況を十分認識している可能性を指摘した³⁴⁾。

朝鮮日報は2012年4月、金正恩第1書記が「1人や2人脱北しても構わない。外貨稼ぎのために労働者をできるだけ多く派遣せよ」と指示していたと報じた³⁵⁾。北朝鮮は外部から情報等が流入するのを恐れ、労働者の海外派遣を最低限に抑制してきたが、今回の金正恩氏の指示は方針を大きく覆す性格を有する。朝鮮日報は北朝鮮の内部事情に詳しい「韓国政府筋」の情報として「北朝鮮は現在、世界40カ国以上に3万人以上の労働者を派遣しているが、金正恩氏の指示により、今年だけで1万人を新たに派遣する計画を取りまとめた。韓国や国際社会からの厳しい制裁で資金源が不足しているからだ」とも伝えている。北朝鮮が海外で働く労働者から回収する外貨は年間1億ドル(約810億円)を上回る。上記の政府筋は「労働者の給与は派遣される国や仕事内容によって異なるが、通常は200ドル(約1万6,200円)から1,000ドル(8万1,000円)程である。うち労働者本人の収入は10%から20%程度に過ぎず、残りの80%~90%は『忠誠資金』や税金、保険料、食費・宿泊費等の名目で朝鮮労働党39号室に送金されている」とする。「39号室」とは金正恩第1書記の統治資金を管理する部署であり、17の海外支部と100社以上の貿易会社を配下に置き、様々な手段で外貨稼ぎを行っている。故金正日総書記の時代に39号室が稼いだ外貨の内訳は 派遣労働者からの送金1億ドル、 武器輸出・偽造紙幣の流通・麻薬密売による収入が1億ドルから2億ドル(約1,620億円)、 南北経済協力による収益1億ドル等であり、年間3億ドル(約243億円)から4億ドル(約324億円)に達していた。

ところが2008年7月に発生した金剛山韓国人観光客射殺事件の影響で、年間5,000万ドル(約40億5,100万円)を稼ぐ金剛山観光事業が中断した。また、09年の長距離ミサイル発射と2回目の核実験に伴う国際社会からの経済制裁で武器輸出部門が打撃を被り、その後10年3月に韓国海軍哨戒艦「天安」の爆沈を受けた韓国政府による5月24日の制裁措置で開城工業団地を除く南北経済協力が全面的に中断され、39号室の年間収入は2億ドル前後にまで落ち込んだという。朝鮮日報は「外交筋」の話として「政権を握った金正恩氏は側近にプレゼントを与え、パーティーも行いたいと考えているが資金事情の悪化で頭を痛めているはずだ。今のところ39号室が収入を増やす手段は労働者からの送金に頼るしかないため、派遣する労働者を可能な限り増やそうとしているのだろう」と報じ、「今後、予定通り1万人の労働者が新たに

34) 聯合ニュース、2012年4月20日。

35) 朝鮮日報、2012年4月26日。

海外に派遣された場合、金正恩氏の統治資金はおよそ3,000万ドル（約24億3,000万円）ほど増加する」との見通しを示している。

労働者の海外派遣による外貨獲得は、現時点で考えられる最も単純で合理的な方法である。北朝鮮の「隣組」的な住民相互の監視体制は相当進んでおり、情報等の流入もある程度抑制できる。破たん状態にある経済再建のための派遣人員の大幅拡大は十分可能であろう。

北朝鮮と中国の貿易に関する詳細な検討は別の機会に譲りたいが、中国商務部の統計によれば2012年1月～3月期中朝間貿易額は13億6,800万ドル（約1,093億円）で、過去最大であった11年1月～3月期の9億7,200万ドルを40%上回る記録を更新した。北朝鮮から中国への輸出が5億6,800万ドル、輸入が8億ドルで、それぞれ11年同月比40%の増加である。一方、北朝鮮の対中貿易赤字は2億3,200万ドルに達し、11年から6,200万ドル拡大している。韓国貿易協会の資料によれば、北朝鮮の輸出品のうち石炭が56%を占め11年同月比106%増の3億1,800万ドル、次いで鉄鉱石が4,900万ドル、非合金鉄が1,500万ドル、男性用の合成繊維ジャケットが1,250万ドル等の順である。北朝鮮の輸入品トップは原油で、全体の28%に当たる1億6,400万ドル、20トン級以上の貨物車が3,100万ドル、大豆油1,850万ドル、繊維1,200万ドル、小麦粉1,100万ドル³⁶⁾と続いている。これに対し、1月～3月期における韓国と中国の貿易額は603億ドルで、中朝貿易間の約44倍である。

中朝貿易は拡大の一途を辿っており、中国資本の北朝鮮進出も著しい。中国は北朝鮮経済を取り込む形で中国・東北地方の発展を進めている。一方、北朝鮮は中国貿易に過大に依存すれば「自主・独立」を主柱とする「主体思想」に反するだけでなく、政治的にも束縛されるため、ロシアをはじめ中近東の友好諸国との貿易拡大を一層促進する方針である。けれども国際的な制裁措置のため、現在まで中朝貿易に依存せざるを得ない状況がある。これに対し中国は対韓国貿易も重視するため、必ずしも北朝鮮による核・ミサイル問題に対する国際的対応に反対する態度をとらない。中朝貿易は公民の生活を改善し、体制を確立するためにも北朝鮮にとって非常に重要であり、今後も貿易額が増加すると思われる。但し北朝鮮の貿易赤字が大きい上、借款も返却できない状況が続けば十分な展望は開けないであろう。

おわりに

筆者は北朝鮮の実態とりわけ一般公民の生活状況に触れたいと考え2011年9月、同国を訪問したが、事前に想像した通り監視下に置かれ、ほとんど実情に触れること

36) 聯合ニュース、2012年5月1日。

ができなかった。けれども高速道路を歩行する人や開城付近に居住する住民の服装から、一般公民の貧しい生活を垣間見ることは可能であった。

北朝鮮の経済再建と公民の生活向上及び核・ミサイル問題の解決は、金正恩体制の政策にかかっている。金正恩第1書記がどのような指導力を発揮して「旧守派」と「改革派」を調整するか非常に困難とは思いますが、金正日総書記時代とは大きく異なる大胆な政策転換が求められる。
(2012年6月18日脱稿)

The Death of Kim Jong-II, Establishment of new Regime and Nuclear, Missile Issue

Masatoshi KAGAWA

The death of Kim Jong-II, the First Secretary of the Workers' Party of Korea, accelerated a leadership succession to Kim Jong-Un. This contains important issues relating to Japan. That is, how establishment to Kim Jong-Un regime through the Workers' Party of Korea and major state institutions was promoted? How does an international sanction against missile test influence the regime? How will Jong-Un's politics, diplomacy and economic policy change?

In this article, firstly, we raise the process of leadership succession from Kim Jong-II to Kim Jong-Un before his death. Secondly, we will observe a power game between "Conservatives" and "Reformists" in the Workers' Party and major state institutions after his death. Then, we will knit up the establishment process of Jong-Un's regime.

We can see "continuity" between Jong-II's diplomacy and Jong-Un's. With clarifying it, we treat nuclear and missile issue under Jong-Un's regime. The main issue is missile launch test which the North Korea executed on April in 2012.

To keep Jong-Un's regime immovable, a reconstruction of economy, which is under bankruptcy, and an improvement of people's living level is mandatory. To implement them, a change of diplomatic postures including the diplomacy to China and a reform of economic policies are required. We will research this issue finally.